

# 市民のねばり強い世論・運動が市政動かし

# 中学校給食 実施へ

安全でおいしい  
自校調理方式で

と日本共産党が提案

実施するよう求めました。

12月議会で日本共産党は、これらの方針を実施する一番有効な方法は「自校調理方式」であり、栄養士を各校に配置すべきと提案。全員給食を基本として早期に

川崎市でも中学校給食が実施されることになりました。市民のねばり強い運動と力をあわせ、日本共産党も毎議会で実現を求めてきました。中学校給食を公約して当選した新市長は「おおむね2年後の導入をめざす」「あらゆる手法を検討の上、速やかに準備に入る」と表明。教育委員会が発表した「川崎市立中学校給食の基本方針」(11月26日会議決定)は、①早期に中学校完全給食を実施する、②学校給食を活用した、さらなる食育の充実を図る、③安全・安心な給食を提供する、④温かい給食を全校で提供する、としています。



自校調理方式で全校に栄養士を配置し、栄養バランス・食育・地産地消の給食を提供している江戸川区の中学校給食を共産党市議団が視察。(2013年11月14日)



この間の市民のねばり強い運動の経過

市議会審査時	市議会への請願、陳情等	署名数	審査経過
1996年2月	安全でゆたかな小学校給食の充実、中学校にも学校給食を求める請願	12,744名	全会一致で趣旨採択
1999年2月	安全でゆきとどいた小学校給食の充実と早期に中学校給食を実施する請願	31,728名	共産党のみ趣旨採択主張、廃案
2011年3月	中学校給食の実施を求めることに関する陳情	2,801名	審議未了廃案
2011年3月	中学校完全給食の早期実現を求める決議	共産党発議で共同議案	全会一致で可決
2013年6月	子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願(中学校の完全給食実施など)	14,043名	継続審査
2013年6月	川崎市PTA連絡協議会、市立中学校の完全給食実施に関する陳情	22,493名	継続審査

※請願、陳情名は略称含む。

小児  
医療費  
助成

「小学6年生まで無料に、すぐ  
議会へ提案します」  
市長選公約  
公約守り、新年度から実施を

新市長は選挙公報で「小児医療費を小学6年生まで無料に拡大します」と公約し、新聞社アンケートの回答で「すぐに議会へ提案します」と言っていましたが、12月議会では提案されませんでした。日本共産党は、新年度予算で実施しなければ公約違反になると指摘し、実行するよう求めました。

「1年で待機児ゼロ」公約実現するなら  
認可保育園の抜本的増設を  
認可保育園に申し込んで入れない児童数は4月時点の2765人から10月には4496人へ、そのうち「待機児童」は438人から1534人へ3.5倍に急増。2014年度中に認可保育園の抜本的な緊急増設をしなければ、「1年で待機児をゼロにする」という新市長の公約は実現できないと指摘。認可外保育施設への補助、保育料の負担軽減策の拡充も求めました。



日本共産党川崎市議会議員団



市民要求実現の財源確保へ  
大型開発に今こそメスを

1メートル1億円以上の高速川崎縦貫道路、羽田連絡道路(見込額400億円)、「船の来ない港」に約1000億円かける大開発、臨海部の国際戦略総合特区整備…。大型開発優先の前市政に市民が「ノー」の審判をくだしたのに、12月議会で新市

長は、これらの大型開発を推進する答弁をくり返しました。

日本共産党は「市民要求を実現する財源を確保するには、ここにメスを入れることが必要」と述べ、不要不急の大型開発を今こそ中止すべきと主張しました。



川崎市12月議会のご報告

ホームページ 共産党川崎市議団 検索

ご意見をお寄せください

Email:info@jcp-kawasaki.gr.jp fax:044(245)4140

# 消費税8%への増税 公共料金に転嫁するな

2014年4月からの消費税8%への増税にともない、市民の公共料金をのきなみ値上げする議案が市議会に提案されました。市バス運賃、上下水道料金、市立病院の入院室料・駐車場料金・診断書等発行、余熱利用プール使用料、南部・北部の

市場使用料など。消費税増税分を利用者に転嫁するかどうかは事業者(この場合は川崎市)が判断できます。日本共産党は4月からの増税中止を国に強く求め、市議会では市民の料金に転嫁しないよう新市長に求めました。



市民生活守る予算を  
2014年度川崎市予算要望書を  
福田新市長に提出(12月5日)  
日本共産党川崎市議団

## こんなときこそ市が支援強め 地域経済振興策を 提案

「市内需の拡大」「市内事業者を大切にする」と公約していた新市長に、12月議会で日本共産党は具体的な支援策を提案(右)、実行するよう求めました。

- 市の仕事(官公需)の市内中小企業への発注比率を60%まで引き上げる(5年間の金額ベースで、全国平均70%に対して川崎市は56.6%)
- 製造業への支援で工場家賃や機械リース代など「固定経費」への補助、大田区のように「工場アパート」整備を
- 住宅リフォーム助成制度の創設を(今年度は全国562自治体で実施、東

大和市は「住宅・店舗リフォーム資金助成制度」をスタート)  
■商店街での消費を喚起する「プレミアム付き商品券」の発行支援を  
■商店街のイベント支援での差別・ランク付けをやめ、補助率を一律50%へ予算の抜本的増額を  
■商店街の街路灯LED化への補助率アップで電気料負担軽減、など

## 国民の目・耳・口をふさぐ 民主主義破壊の弾圧法 秘密保護法はすぐ廃止を

### 特定秘密保護法について

不安を感じる	22.3%
不安を感じる 70.8%	
今後どうすればよいか	このまま施行する
修正・廃止を 82.3%	9.4%

(共同通信世論調査/12月9日)

国民の強い反対、慎重審議を求める声を押しきって、「特定秘密保護法」が、自民、公明(衆院ではみんなの党も賛成)によって強行採決されました。

どんな行政情報も恣意的に「特定秘密」と指定され、国民には何が秘密かも知られず、「秘密」に近づけば一般国民や報道機関までもが厳しく処罰される、国民の目・耳・口をふさぐ弾圧法です。国民の

知る権利、言論・表現の自由を奪い、人権・平和・民主主義など日本国憲法の基本原則をことごとく蹂躪(じゅうりん)する悪法は許せません。

12月議会で新市長も「一般論として国会での法案審議にあたっては十分な議論をしていただきたい」と答弁。日本共産党は、憲法違反の「秘密保護法」の廃止を強く求めています。

## 何の罪もない子どもたちを犠牲にする 朝鮮学校への補助金交付中止を表明

—日本共産党が補助継続を申し入れ—

福田新市長が  
何の罪もない子どもたちを犠牲にする  
朝鮮学校への補助金交付中止を表明  
—日本共産党が補助継続を申し入れ—

の罪もない子どもたちを犠牲にすることは許されません。阿部前市長も「直接関係のない子どもたちに報復みたいなことをするのが正しいのか疑問」と、補助金は継続されるべきとの考えを示してきました。

福田市長の判断は、市の『子どもの権利条例』に反しており、川崎市が推進してきた多文化共生社会の取り組みや人権尊重教育の歴史を顧みないものです。日本共産党川崎市議団は、補助金交付を中止せず継続するよう、福田市長あてに申し入れを提出。市内2校の朝鮮学校を訪ね、校長や保護者から切実な訴えを聞きました。



12月議会で福田市長は、市内2校の朝鮮学校への補助金交付を中止すると表明。教材費、授業料の一部補助(月額6千円)など年間約840万円の補助金中止は、学校経営を苦境におどし、子どもたちの学ぶ権利が損なわれる重大問題です。

国際人権規約や国連子どもの権利条約は、外国人児童生徒にも、日本人と等しく教育を受ける権利を保障しており、川崎市の『子どもの権利条例』は「子どもは、国籍や民族、出身や性別、障害や病気、家庭の状況などを理由として、差別を受けることはありません」としています。今回の市の補助金中止は、黒岩県知事が北朝鮮問題を理由に今年度の県の補助金を見送ったことを口実にしていますが、子どもの学習権の保障は、外交問題とは関係なく最も優先で行なうのが当然です。何が正しいのか疑問」と、補助金は継続されるべきとの考え方を示してきました。

外交と学習支援、関係ない